⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⒀　手続における交渉の有無　無。

⒁　契約書作成の要否　要。

⒂　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒃　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。

⒄　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒅　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒆　本工事を良好な施工をもって完成した場合には、じ後の総合評価落札方式において加点評価する。

⒇　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazunori Inoue, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Civil-Engineering Work for Camp Construction, JGSDF Camp Yonaguni (2014)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : December 15, 2014, 12 : 00 noon

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 5, 2015, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagamigun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 154) FAX 098―921―8167

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月20日

九州旅客鉄道株式会社

契約責任者　事業開発本部長　渡邊晴一朗

◎調達機関番号　106　◎所在地番号　40

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事件名　ＭＪＲ六本松新築（以下「本工事」という。）

⑶　工事場所　福岡県福岡市中央区４丁目300番12号

⑷　工事概要

店舗付分譲マンション　ＲＣ造、地上14階建　一部　Ｓ造

延床面積　約44,400㎡

⑸　工期　平成29年２月28日まで

⑹　使用する主な資材　コンクリート約25,000㎥、鉄骨約700ｔ、鉄筋約4,200ｔ、板ガラス約7,700㎡

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

⑻　建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築確認により、本工事の仕様及び手続に変更が生じる可能性がある。

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

⑴　成年被後見人、被保佐人、被補助人の審判を受けた者並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に、経営事項審査を受けたものであること。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の総合評定値通知で、競争参加申請時における最新の建築一式の総合評点が、構成員の代表者は1,250点以上、代表者以外の構成員は1,100点以上であること。

⑸　共同企業体の代表者は、共同住宅建設工事において、平成16年度以降に元請として完成・引渡しが完了した主要構造物が鉄筋コンクリート造で１棟の階数が11階建以上かつ延べ面積が22,200㎡以上の工事の施工実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限ること。

⑹　共同企業体の代表者により、次の基準を満たす現場代理人、専任の監理技術者又は専任の主任技術者を本工事に配置できること。

①　現場代理人　平成16年度以降に元請として完成・引渡しが完了した共同住宅建設工事の現場代理人として又は実質的にこれと同等以上の経験を有する者であること。

②　監理技術者又は主任技術者　平成16年度以降に元請として完成・引渡しが完了した共同住宅建設工事で、監理技術者、主任技術者又はそれと実質的に同等以上の技術者として、工事現場での施工経験が１年以上あり、１級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有すること。なお、監理技術者については、監理技術者資格者証を有する者であること。

⑺　本工事にかかる設計業務の受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

⑻　この官報公告の日から開札の時までのいずれの時点においても、九州旅客鉄道株式会社（以下「当社」という。）から発注停止を受けていない者であること。

⑼　当社との工事請負契約に関し、現に履行遅滞となっている者でないこと。

⑽　一般競争に参加する者に必要な資格の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）並びに共同企業体競争参加願書、委任状、共同企業体協定書（以下「協定書等」という。）に虚偽の事実を記載した者であると認められる者でないこと。

⑾　３⑶に示す申請書、資料及び協定書等の提出期限の最終日から起算して１年前の日以降において正当な理由なく、当社との工事請負契約を履行しなかった者でないこと。

⑿　⑾に定める期間中に特に支障となる不祥事を起こしている者でないこと。

⒀　共同企業体は次の基準で構成すること。

①　構成者の数は２ないし３者とし、出資比率は２者の場合は30%以上、３者の場合は20%以上であること。また、共同企業体の結成方式は自主結成とし、甲型とする。

②　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

③　本工事について、同一者が２以上の共同企業体の構成員となっていないこと。

④　共同企業体を構成しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⒁　共同企業体は、協定書等を申請書及び資料に添付し、提出すること。